　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　様

所在地

企業名

代表者職・氏名

下請け構造転換支援事業　申請書及び誓約について

　下請け構造転換支援事業について、募集要項記載の内容を了承の上、下記１から４の書類を添えて、申請します。

なお、当社は当該伴走支援を受ける者として下記Aに定める不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

|  |
| --- |
| 〈申請にあたり、本申請書以外に提出が必要な書類〉 １．新事業創出モデル伴走支援事業　エントリーシート（別紙）  ２．直近4期分の決算書類（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書※、販管費内訳書、個別注記表）  　※製造原価報告書を作成していない場合は添付なしとする  ３．県が課税する全税目に滞納の徴収金がないことを証明する納税証明書４．会社の概要が分かる書類（パンフレット等）  〈A.伴走支援を受ける者として不適当な者〉  （１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき  （２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき  （３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき  （４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき |

（別紙）

下請け構造転換支援事業　エントリーシート

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | 資本金 | | 円 |
| 業　種 |  | | | | 従業員 | | 名 |
| 連絡先 | TEL　（　　　　　）　　　　　　　　　　/FAX　（　　　　　　） | | | | | | |
| 担当者 | 氏　名 |  | | | | |
| 所属課 |  | 役職 | |  | |
| E-mail |  | | | | |

1. 主たる取引先の売上構成比（上位３社）　※全社売上の何％を占めるか。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **取引先名** | **３期前** | **２期前** | **前期** | **今期（予測）** |
|  | ％ | ％ | ％ | ％ |
|  | ％ | ％ | ％ | ％ |
|  | ％ | ％ | ％ | ％ |

1. 企業概要について（自社の強み・特徴、主取引先動向と自社への影響等）

|  |
| --- |
|  |

1. 自社の経営課題　（財務・収益面及び仕組・組織面）

|  |
| --- |
| 財務・収益面（財務状況や収益性等）及び仕組・組織面（原価管理・売上管理、生産管理、ＰＤＣＡ体制等）において認識している経営課題をご記載ください。 |

1. 3年後の目指す会社像（売上・利益・人数・人件費目標・新規事業・等）

|  |
| --- |
|  |

1. 現在自社内で取組している改善状況について

|  |
| --- |
|  |

1. その他、本事業に期待する事、特に強化していきたい点

|  |
| --- |
|  |